

都道府県域における同時多発・広域災害への支援のあり方検討委員会

【趣旨・計画】

都道府県域での連携・協働体制づくりについて、多様な関係者による委員会を設置し議論を行い研究を進めることにより、広域・同時多発の災害時に、市町村災害ボランティアセンターの支援をはじめとする都道府県域内の支援体制の構築に資することを目的に、その役割や機能の議論と提示、理解促進の場作りを行う。

【平成29年度検討委員会 委員（敬称略）】

委員名	所属
栗原 英文	Community Empowerment Office FEEL Do
鈴木 伸明	群馬県社会福祉協議会
長谷部 俊介	東京都社会福祉協議会
高橋 宏和	滋賀県社会福祉協議会
佐藤 正也	新潟県社会福祉協議会
笈川 卓也	中央共同募金会
吉田 建治	日本NPOセンター
宮地 毅	日本生活協同組合連合会
明城 徹也	全国災害ボランティア支援団体 ネットワーク
松山 文紀	震災がつなぐ全国ネットワーク
永井 美佳	大阪ボランティア協会
水澤 元博	日本青年会議所
工藤 孝志	日本赤十字社
菅 磨志保	関西大学社会安全学部

【期間：平成29年4月～平成30年3月】

平成
28年度

H28年度：8月下旬を第1回として、年間3～4回
都道府県域における被災者・被災地支援のあり方
の論点整理

論点の整理

平成
29年度

年間3～4回程度
都道府県域における被災者・被災地支援の役割・機
能の提示、都道府県域の役割の理解促進の企画

役割・機能の提示

平成
30年度

都道府県域における被災者・被災地支援の理解を
進め、協働を促進するための場
(都道府県域において被災地支援を担う多様なセク
ターを参加対象者とする)

【期待される効果】

- ① 今後の大規模災害・中規模災害による被災市町村への都道府県域からの支援の体制強化
- ② 県外派遣や外部支援者等の広域支援に対する都道府県域としての調整機能の強化
- ③ 上記のような強化を進めることにより災害発生時に、被災した住民一人ひとりの生活再建・生活支援、また被災地域の再生のために求められる都道府県社協や県域の支援機関の役割を果たすことができる
- ④ 平時からの仕組み・取組みづくりがあってこそ広域の支援が可能となるほか、平時に行われている各関係機関における事業やサービスへの相乗効果が生まれる一つの基盤ともなる